



## 令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月8日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 4649 URL http://www.taisei-bm.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年3月期第1四半期	6,191	1.3	56	△14.1	76	△22.9	34	△31.0
平成31年3月期第1四半期	6,114	9.4	65	46.8	99	64.1	49	11.1

(注) 包括利益 令和2年3月期第1四半期 △2百万円（-％） 平成31年3月期第1四半期 △53百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年3月期第1四半期	6.80	-
平成31年3月期第1四半期	9.86	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年3月期第1四半期	13,334	8,399	62.4
平成31年3月期	13,525	8,478	62.2

(参考) 自己資本 令和2年3月期第1四半期 8,322百万円 平成31年3月期 8,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成31年3月期	-	10.00	-	15.00	25.00
令和2年3月期	-	-	-	-	-
令和2年3月期（予想）	-	10.00	-	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,080	3.0	350	△27.0	470	△22.1	233	△7.5	46.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年3月期1Q	5,369,671株	平成31年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	令和2年3月期1Q	334,116株	平成31年3月期	334,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和2年3月期1Q	5,035,555株	平成31年3月期1Q	5,035,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は第6次中期経営計画「Road To Transformation」(5ヵ年)の最終年度となります。第6次中期経営計画では、組織改革、人材育成、技術力強化を図るとともに、グローバル事業や新たな事業領域への積極的なチャレンジを骨子に取り組み、これまで順調に進捗してまいりました。当初の定量目標につきましては連結売上高230億円、連結営業利益4億6千万円を既に前連結会計年度に達成しているものの、営業利益率2.0%の実現が課題として残っております。営業利益率が未達成となっている大きな要因は、人手不足や社会保障制度改革による労務費単価の上昇や人員の流動化の影響が、計画策定の見込み以上に大きかったことですが、当連結会計年度は利益率の向上を重点課題に取り組み、「Road To Transformation」の目標達成に努めてまいります。

さて、当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績は、前連結会計年度に獲得した新規受託物件が期初から寄与したこと、労務費増加により採算が悪化した物件の価格改定を促進したこと、海外子会社のCare Vietnam Joint Stock Company(以下、CV社)も順調に業績を伸ばしたことなどから、連結売上高は61億91百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

利益面につきましても、売上増加要因と同調し、事業活動による利益は堅調に推移しました。一方で、ブランディング戦略として「カタい社名で、じゆうな発想。」をキャッチフレーズに掲げ、未来にチャレンジしていく企業イメージの浸透を目的に積極的な広報活動を実施したことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は56百万円(同14.1%減)、経常利益76百万円(同22.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円(同31.0%減)となりました。

## ビルメンテナンス事業

## (クリーン業務)

クリーン業務につきましては、名古屋地区の学校、渋谷区の大規模商業店舗、京阪地区のホテルなどの新規物件を受託し、既存物件においても契約改定が順調に進みました。さらにCV社も順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は36億94百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は4億17百万円(同13.7%増)となりました。

## (設備管理業務)

設備管理業務につきましては、管理物件のオーナー変更や採算の低下・欠員により解約や撤退に至った物件の影響と随時売上の伸び悩みにより、売上高は11億62百万円(同3.4%減)、営業利益は35百万円(同34.9%減)となりました。

## (セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、大型オフィスビル、駅構内の巡回警備等を新規に受託しました。また前連結会計年度に獲得した物件の期初からの寄与も大きく、売上高は8億11百万円(同3.9%増)、営業利益は72百万円(同18.5%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は56億67百万円(同3.1%増)、営業利益は5億25百万円(同8.8%増)となりました。

## リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、予定していた大型工事の中止と完工遅れも発生し、売上高は2億47百万円(同33.1%減)となりましたが、原価低減と販売費及び一般管理費の抑制に努め、営業利益は8百万円(同53.9%増)となりました。

## 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度1月に開始した太陽光発電事業(名古屋市南区)が期初から寄与したことに加え、指定管理者物件の稼働率上昇により、売上高は2億75百万円(同12.3%増)、営業利益は20百万円(同24.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産133億34百万円(前連結会計年度末比1億90百万円減)、負債の部は49億35百万円(同1億11百万円減)となり、純資産の部は、83億99百万円(同78百万円減)となりました。

資産の部、負債の部の主な減少要因は、夏季賞与の支給により「現金及び預金」、「繰延税金資産」、「未払法人税等」及び「賞与引当金」がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産の部の主な減少要因は、「その他有価証券評価差額金」が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,221,277	2,041,203
受取手形及び売掛金	2,903,635	2,927,905
有価証券	58,470	57,219
商品及び製品	24,424	21,390
原材料及び貯蔵品	44,710	45,447
その他	113,590	187,792
貸倒引当金	△551	△403
流動資産合計	5,365,557	5,280,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,570,441	2,579,663
減価償却累計額	△1,618,007	△1,637,041
建物及び構築物(純額)	952,434	942,621
機械装置及び運搬具	1,682,314	1,693,077
減価償却累計額	△712,542	△743,716
機械装置及び運搬具(純額)	969,771	949,361
工具、器具及び備品	522,078	520,742
減価償却累計額	△390,312	△395,945
工具、器具及び備品(純額)	131,766	124,796
土地	1,362,592	1,362,592
リース資産	10,440	10,440
減価償却累計額	△1,648	△2,197
リース資産(純額)	8,791	8,242
有形固定資産合計	3,425,356	3,387,614
無形固定資産		
のれん	516,296	495,644
その他	79,368	73,747
無形固定資産合計	595,665	569,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629,294	2,587,502
差入保証金	241,387	239,402
退職積立資産	818,692	822,037
ゴルフ会員権	102,118	102,118
退職給付に係る資産	76,454	93,063
繰延税金資産	62,357	60,301
その他	212,808	197,479
貸倒引当金	△4,555	△4,555
投資その他の資産合計	4,138,559	4,097,351
固定資産合計	8,159,581	8,054,358
資産合計	13,525,138	13,334,912

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,496	642,164
短期借入金	66,000	321,120
1年内返済予定の長期借入金	196,152	196,152
リース債務	2,197	2,197
未払金	9,021	15,802
未払費用	328,372	331,588
未払給与	1,040,008	1,020,510
未払法人税等	202,926	45,362
未払消費税等	212,351	285,121
賞与引当金	259,953	85,880
その他	307,269	472,419
流動負債合計	3,475,748	3,418,321
固定負債		
長期借入金	1,046,700	997,662
リース債務	6,593	6,044
長期未払金	15,060	13,177
預り保証金	37,829	37,829
退職給付に係る負債	114,824	117,995
役員退職慰労引当金	289,151	281,433
資産除去債務	61,218	62,685
固定負債合計	1,571,376	1,516,828
負債合計	5,047,125	4,935,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,726,602	6,685,320
自己株式	△314,592	△314,592
株主資本合計	8,112,447	8,071,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,625	284,919
為替換算調整勘定	△31,163	△33,128
その他の包括利益累計額合計	296,462	251,790
非支配株主持分	69,102	76,806
純資産合計	8,478,013	8,399,762
負債純資産合計	13,525,138	13,334,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	6,114,491	6,191,158
売上原価	5,347,300	5,362,041
売上総利益	767,191	829,116
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,338	40,549
給料	267,224	274,842
賞与引当金繰入額	47,524	47,590
役員退職慰労引当金繰入額	4,263	3,978
退職給付費用	6,855	7,120
賃借料	43,195	42,309
減価償却費	30,009	30,780
のれん償却額	23,077	20,221
保険料	19,877	16,945
その他	220,222	288,405
販売費及び一般管理費合計	701,590	772,743
営業利益	65,601	56,373
営業外収益		
受取利息	1,968	2,180
受取配当金	17,537	18,551
受取手数料	4,165	4,742
貸倒引当金戻入額	418	151
持分法による投資利益	2,803	2,841
為替差益	2,415	—
その他	6,493	4,060
営業外収益合計	35,802	32,527
営業外費用		
支払利息	1,293	1,242
支払手数料	680	680
為替差損	—	4,120
障害者雇用納付金	—	4,150
その他	14	2,063
営業外費用合計	1,988	12,257
経常利益	99,414	76,642
特別利益		
投資有価証券売却益	6,011	3
その他	1,595	—
特別利益合計	7,607	3
特別損失		
投資有価証券償還損	5,635	—
その他	636	1,039
特別損失合計	6,272	1,039
税金等調整前四半期純利益	100,749	75,607
法人税、住民税及び事業税	13,362	13,890
法人税等調整額	33,246	19,923
法人税等合計	46,608	33,813
四半期純利益	54,140	41,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,475	7,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,665	34,250

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	54,140	41,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,457	△42,706
為替換算調整勘定	△41,319	△1,805
その他の包括利益合計	△107,777	△44,511
四半期包括利益	△53,636	△2,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,795	△10,421
非支配株主に係る四半期包括利益	2,158	7,704

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,514,722	1,203,862	780,568	369,616	245,722	—	6,114,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,514,722	1,203,862	780,568	369,616	245,722	—	6,114,491
セグメント利益	366,795	54,385	61,385	5,423	16,197	△438,586	65,601

(注) 1. セグメント利益の調整額△438,586千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,694,123	1,162,687	811,097	247,325	275,923	—	6,191,158
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,694,123	1,162,687	811,097	247,325	275,923	—	6,191,158
セグメント利益	417,012	35,433	72,735	8,344	20,220	△497,373	56,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△497,373千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。